

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(案)について

資料 1

本対策の特徴

- 大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」を、これまでと次元の異なるレベルで、一体かつ強力に実行し、「経済再生」、「復興」、「危機管理」を実現する政策パッケージ“第1弾”。
- 長引く円高・デフレ、雇用や所得の減少、世代間格差等の拡大、将来への不安や閉塞感の中で、委縮し続ける経済に決別し、次々とイノベーションや新事業が生まれ、国民各層の雇用や所得が拡大する、豊かさや希望あふれる強い経済に転換させるための対策。
- 景気の底割れを回避し、持続的成長を生み出す成長戦略につなげるため、補正予算のみならず、規制改革、政策金融、税制等も動員。日本経済再生本部及び経済財政諮問会議を司令塔として、府省の壁を越えて、スピード感を持って間断なく政策を実現・実行。

本対策における日本経済再生に向けての考え方

■東日本大震災からの復興の加速、防災の強化

- ・これまでの体制や取組みを強化し、現場の目線に立って復興を加速
- ・老朽化した社会インフラ対策等を重点的に実施し、産業・生活基盤の強化を図ることなどにより国土強靱化を推進

■機動的な経済財政運営

- ・できる限り早期にデフレを脱却するという強い意思・明確なコミットメントを示すことを通じてデフレ予想を払拭
- ・持続的成長に貢献する分野や日本を支える将来性のある分野に重点を置き、その中で特に、即効性や需要創造効果の高い施策を優先
- ・公共投資についても、国民の命と暮らしを守る事業、成長や地域活性化に資する事業に重点化
- ・政府と日本銀行の連携を強化する仕組みを構築。その際、明確な物価目標の下で、日本銀行が積極的な金融緩和を行っていくことを強く期待
- ・為替市場の動向について、引き続き注視し適切に対応

■成長のための戦略の実行・実現

- ・「世界で一番企業が活動しやすい国」、「個人の可能性が最大限発揮され雇用と所得が拡大する国」、「貿易投資立国」と「産業投資立国」の双発型エンジンが互いに相乗効果を発揮する「ハイブリッド経済立国」を目指す
- ・民間投資やイノベーション促進、日本企業の海外展開支援、それらによる新市場の開拓と雇用創出の拡大、人材育成の強化や若者雇用の拡大、再チャレンジを可能とする環境の整備等を推進
- ・潜在力の高い成長分野を中心に大胆な規制改革・制度改革を実現するため、体制を整備

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(案) 具体的施策

○復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域の活性化 の3分野を重点として、あらゆる政策を総動員

I 復興・防災対策

1. 東日本大震災からの復興加速

- (1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等
- (2) 産業の復興と雇用機会の創出
- (3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進

2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等

- (1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)
- (2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備
- (3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進
- (4) 大規模な災害等への対応体制の強化

II 成長による富の創出

1. 民間投資の喚起による成長力強化

- (1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進
- (2) 研究開発、イノベーション推進
- (3) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等
- (4) 資源・海洋開発

2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策

- (1) 中小企業・小規模事業者等への支援
- (2) 「攻めの農林水産業」の展開

3. 日本企業の海外展開支援等

4. 金融資本市場の活性化等

5. 人材育成・雇用対策

III 暮らしの安心・地域活性化

1. 暮らしの安心の確保

- (1) 安心できる医療体制の構築等
- (2) 安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進
- (3) 生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備
- (4) 安心の確保
- (5) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等

2. 地域の特色を生かした地域活性化

- (1) 地域の魅力の発信、観光の振興
- (2) 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進
- (3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速
- (4) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進
- (5) 地方の資金調達への配慮と本対策の迅速な実施

IV 潜在力の発揮を可能とする規制改革

V 為替市場の安定に資する施策

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(案)の規模と効果

■予算措置による経済効果（現時点での概算）

- 実質GDP押し上げ効果は概ね2%程度
- 雇用創出効果は60万人程度（見込み）

■盛り込まれた規制改革、税制改正、金融資本市場の活性化等の各施策や、イノベーション促進や研究開発をはじめとする成長戦略等の具体化



民間投資や消費の喚起、競争力の強化、所得・雇用の増大を伴う経済成長

■以下の効果も見込まれる。

- 東日本大震災からの復興、防災・減災、災害復旧等への公共投資等による、国民の命と暮らしの安心確保
- 将来の成長基盤や成長の芽の育成・強化等を通じた成長フロンティアの拡大、高付加価値化の推進
- 投資促進、インフラ整備を通じたイノベーションの創出、産業競争力の強化
- 観光の振興、攻めの農業、公共交通の活性化、都市再生等を通じた地域活性化
- 経済のパイの拡大とともに、税制等を通じた雇用・労働分配の拡大、若年層への資産移転の促進